

2018年02月13日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【米国株式市場を見ないと、外国為替市場の値動きがわからない】

今のマーケット(金融市場)では、米国株式市場を見ないと、外国為替市場の値動きがわからない。

+++++

もともと、一般論として、株式市場と外国為替市場は、関連性がある。

そして、金利市場の値動きも、株式市場と外国為替市場に影響を与えている。

この場合の金利市場とは、短期金利市場や債券市場での中長期の金利市場を指す。

つまり、大きく見れば、株式市場と外国為替市場と、そして、金利市場は、相互に影響を与えており、その複合的な結果が、それぞれの価格となって表れている、ということだ。

概して言えば、昨年(2017年)までの相場ならば、米国債券市場が下落すれば、ドルの長期金利が上昇して、ドル/円の為替相場では、「ドル買い円売り」の結果となっていた。

そういった相関関係が、漠然とあった、と言える。

ところが、今年になって、米国債券市場が下落して、ドルの長期金利が上昇すると、米国株式が売られる結果となった。

米国株式市場の大きな急落は、「リスク回避(リスク・オフ)」の思惑を呼び、「リスク回避(リスク・オフ)」ならば、「円買い」と連鎖した。

つまり、ドルの長期金利が上昇したのに、ドル/円の為替相場では、「ドル買い円売り」にならず、逆の結果(=ドル売り円買い)となった訳だ。

ここで、改めて、強調しておきたいのは、ドル金利が円金利よりも高い場合でも、必ずしも、「ドル買い円売り」にはならない、ということ。

ここ数年来の外国為替市場では、ドル金利の上昇は、「ドル買い円売り」の材料であり続け

ていた。

しかし、それは、このところのマーケットのことであり、過去 20 年、30 年を振り返れば、必ずしも、ドル金利の上昇は、「ドル買い円売り」の結果を招いていない。

※プラザ合意（1985 年）以降のマーケットでは、ドル金利が円金利よりも高い状態が続いても、そして、その日米金利差が拡大しても、概して、ドル／円は、「ドル安円高」に大きく動いた。

マーケット（広く金融市場）の「質」に変化が出てきている可能性がある。

今までの常識が通用しない場合は、その固定観念を捨てる必要がある。

常識のある人には、信じられないことかもしれない。

あるいは、それまでの常識を覆すことは、きっと大いなる苦痛を伴うだろう。

しかし、相場に大きな変化が起こる時は、非常識な人間が生き残ることが多いことも、経験則上の事実である。

決して、非常識になれ、と言っているのではない。

繰り返すのですが、今までの常識が通用しないのならば、その固定観念を捨てる必要がある、ということ。

+++++

（2018 年 02 月 13 日東京時間 15 : 20 記述）